

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月11日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJ I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 普

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って
います。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市南区段原南一丁目3番52号

【電話番号】 (082)535 - 8516(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 企画・開発担当 豊田 靖彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (百万円)	187,680	188,413	771,123
経常利益 (百万円)	2,801	1,809	17,374
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,774	107	7,436
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,920	724	9,356
純資産額 (百万円)	210,005	215,653	216,097
総資産額 (百万円)	430,634	421,907	427,702
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.48	1.24	85.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.7	51.1	50.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しています。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、2024年3月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であったマックスバリュ西日本株式会社、株式会社フジ・リテイリング及び株式会社フジデリカ・クオリティを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、これらの3社については連結の範囲から除外しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)が判断したものです。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末から57億94百万円減少し、4,219億7百万円となりました。減少の主な原因は、現金及び預金が85億93百万円減少したことによるものです。一方で商品が10億7百万円増加しました。

負債の残高は、前連結会計年度末から53億51百万円減少し、2,062億53百万円となりました。減少の主な原因は、短期借入金が16億38百万円、長期借入金が47億60百万円それぞれ減少したことによるものです。一方で賞与引当金が14億6百万円増加しました。

純資産の残高は、利益剰余金が11億95百万円減少し、一方でその他有価証券評価差額金が6億28百万円増加したことなどにより2,156億53百万円となり、前連結会計年度末から4億43百万円減少しました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2024年3月1日~2024年5月31日)におけるわが国の経済状況は、インフレの継続、円安の進行、世界情勢の不安定化などに加え、物価高による賃金や年金の実質的な減少や新型コロナ5類移行後のサービス消費回復の一巡などが個人消費に影響を及ぼすなど、厳しい状況が続きました。

当社グループは、人口減少、業態を超えた販売競争、消費の成熟化など従前からの課題に加え、物価高による消費者の生活防衛意識の高まりやあらゆるコスト上昇などの課題にも直面しています。

そのような課題認識のもと、当社は、2024年3月1日に株式会社フジを存続会社、株式会社フジ・リテイリング及びマックスバリュ西日本株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しました。お客さまの日々の暮らしに寄り添い、これまで以上に豊かさや新しさが感じられる商品やサービスを提供すべく、新たなスローガン「地元、新しいつながりを。」を掲げ、「新生株式会社フジ」をスタートさせました。2030年度における目標を「営業収益1兆円」とする2024-2026年度中期経営計画を策定し実行しています。政策を確実に実行し成果に繋げる実行力の高い組織を目指しています。

当社グループは、「ESG経営の推進」を念頭に置き、「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」を中期経営計画の基本戦略としています。統合によるシナジーを計画どおり創出すべく、事業インフラの統合と最適化、調達、販促の統一などを進めています。店頭では、経営統合による規模の経済を活かし安さの追求を継続しつつ、多様化するお客さまや地域のニーズへの対応など付加価値の提供にも注力することで消費の2極化(メリハリ消費)への対応を深耕するなど、競争力向上を図っています。

スーパーマーケット業態は、「毎日が安い」「全カプライス」などによる価格対応を徹底するとともに、「地元」「健康」「美容」「贅沢」「環境」など付加価値の提供にも注力しています。これらの取り組みの推進と合わせ、イオングループプライベートブランド「トップバリュ」「トップバリュ・ベストプライス」「トップバリュ・グリーンアイ」の導入の拡大を進めるなど、商品構成の再構築も進めています。

ディスカウントストア業態は、ディスカウントならではのお客さま視点に立ち、トップバリュの更なる拡大を押し進めるなど、「全ての商品が徹底して安い」「たくさん買える」など、「安さ」を軸に日常生活の徹底応援に取り組んでいます。また、デリカやフローズンを中心とした「Ready To(レディトゥー)」や、「ペットと暮らす豊かな生活」をテーマにペットフードの品ぞろえを見直すなど、ワクワクする新しい価値の提供にも注力しています。

ノンストア業態は、移動スーパーの拡大を積極的に進めており、4月にマックスバリュ備前(びぜん)店(岡山

県備前市)において島嶼部へ向けた新たなルートを拡大するなど、導入車両数128台、456ルートで展開しています。今後もノンストア業態の展開を通じて、お客さまのご不便を解消するとともに新たなニーズへの対応に挑戦します。

各社が保有していた資産を徹底活用し店頭の実便性と競争力を向上すべく、改装や建て替えによる既存店の活性化を進めており、当第1四半期連結累計期間においては、9店舗で改装による活性化を実施しました。また、3月にマックスバリュ塩冶(えんや)店(島根県出雲市)を新規出店するとともに、4月にマックスバリュイオンタウン防府(ほうふ)店(山口県防府市)をディスカウントからスーパーマーケットへ業態転換しました。加えて、お得チェックやiAEON(アイオン)などのアプリを徹底活用することによる新たなお客さま接点の創出や販促効率の向上、セルフレジや専用セルフスキャン端末「My-Pi(マイピ)スキャン」の導入の拡大によるレジ待ち時間の短縮、電子棚札や需要予測型自動発注システムの導入の拡大による作業効率の改善や発注精度の向上など、デジタル化の推進による店頭の改革に取り組んでいます。

以上の取り組みにより、売上高は堅調に推移しました。(スーパーマーケット業態売上高前年同期比1.1%増、ディスカウント業態同0.9%減、移動スーパー同22.8%増)

販売費及び一般管理費は、電気料金の契約見直しや使用量節減による大幅削減、プロセスセンターから店舗への生鮮商品供給拡大などによる店舗作業軽減を通じて生産性の向上を図りました。また、物価上昇へ対応し従業員満足度の向上にも繋げるべく大幅な賃上げを実施しました。さらに、強く推進する既存店活性化費用の増加や、新生フジ誕生祭などの販促費用、本社移転費用などを計画どおり計上した結果、販売費及び一般管理費は前年同期を上回りました。(販売費及び一般管理費前年同期比6.0%増、人件費同8.1%増、水道光熱費同21.5%減)

当社グループは、「サステナビリティ基本方針」を策定し、「環境」・「社会」の両面において地元へ根差した活動に積極的に取り組むことで持続可能な社会の実現を目指しています。店頭では、回収によるリサイクルの推進、フードドライブ活動・フードバンク活動による食品ロス削減に取り組むとともに、省エネ型冷蔵ケースの入替やLED照明への切り替え、自家消費型太陽光パネル設置の拡大などによる省エネ・再エネの推進と環境負荷の低減にも取り組んでいます。また、当社グループの事業エリアにおいて活動する団体への寄附金贈呈や健康促進を目的とした食育活動など、地元と一体となり、様々な活動を推進する地域連携強化にも取り組んでいます。合わせて、「ダイバーシティ&インクルージョン推進ビジョン」を策定し、働きやすい職場づくりや継続的な教育の実施による人材育成・人材開発などに取り組むなど、従業員が自身のキャリアを思い描きいきいきと働き続ける企業を目指しています。

当第1四半期連結累計期間においては、営業収益は増収となりました。しかしながら、価格転嫁を極力抑え「安さ」を追求し続けたことにより、販売費及び一般管理費の増加を十分に補うほどの荒利益高改善に至らなかったことに加え、合併の影響による法人税等調整額の増加などもあり、各利益項目は減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,961億65百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は14億35百万円(前年同期比38.6%減)、経常利益は18億9百万円(前年同期比35.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7百万円(前年同期比94.0%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,856,954	86,856,954	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株です。
計	86,856,954	86,856,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年5月31日		86,856		22,000		107,599

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,770,700	867,707	
単元未満株式	普通株式 59,654		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	86,856,954		
総株主の議決権		867,707	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式です。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式170,500株(議決権の数1,705個)が含まれています。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株と、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する50株が含まれています。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	26,600		26,600	0.03
計		26,600		26,600	0.03

- (注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式170,500株については、上記の自己株式等に含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,182	28,589
受取手形及び売掛金	10,110	10,868
営業貸付金	411	415
商品	32,995	34,002
その他	11,549	13,291
貸倒引当金	115	121
流動資産合計	92,135	87,047
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	98,450	98,308
土地	114,223	114,081
その他（純額）	31,281	31,228
有形固定資産合計	243,955	243,618
無形固定資産		
のれん	24,269	23,932
その他	1,993	1,987
無形固定資産合計	26,262	25,920
投資その他の資産		
投資有価証券	24,108	24,932
差入保証金	17,832	17,852
建設協力金	2,565	2,385
その他	21,120	20,428
貸倒引当金	278	278
投資その他の資産合計	65,348	65,320
固定資産合計	335,566	334,859
資産合計	427,702	421,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,266	57,616
短期借入金	29,845	28,207
未払法人税等	1,669	1,100
賞与引当金	3,075	4,482
契約負債	7,424	6,684
店舗閉鎖損失引当金	713	597
役員業績報酬引当金	32	-
その他	32,055	33,275
流動負債合計	132,084	131,963
固定負債		
長期借入金	45,334	40,573
リース債務	5,866	5,759
役員退職慰労引当金	65	41
役員株式給付引当金	368	232
退職給付に係る負債	1,930	1,917
利息返還損失引当金	284	262
長期預り保証金	13,329	13,199
資産除去債務	10,866	11,040
その他	1,474	1,262
固定負債合計	79,521	74,289
負債合計	211,605	206,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,000	22,000
資本剰余金	142,025	142,025
利益剰余金	46,201	45,006
自己株式	418	282
株主資本合計	209,808	208,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,553	5,181
退職給付に係る調整累計額	1,474	1,462
その他の包括利益累計額合計	6,028	6,643
非支配株主持分	260	260
純資産合計	216,097	215,653
負債純資産合計	427,702	421,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	187,680	188,413
売上原価	137,703	136,090
売上総利益	49,976	52,323
営業収入		
不動産賃貸収入	4,515	5,112
その他の営業収入	3,190	2,639
営業収入合計	7,706	7,751
営業総利益	57,682	60,074
販売費及び一般管理費	55,343	58,638
営業利益	2,338	1,435
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	146	151
持分法による投資利益	191	223
その他	306	164
営業外収益合計	658	549
営業外費用		
支払利息	113	113
その他	82	62
営業外費用合計	196	176
経常利益	2,801	1,809
特別利益		
固定資産売却益	113	52
特別利益合計	113	52
特別損失		
固定資産除売却損	145	407
減損損失	1	43
店舗閉鎖損失	8	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	25	-
特別損失合計	181	451
税金等調整前四半期純利益	2,733	1,409
法人税等	954	1,300
四半期純利益	1,778	109
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,774	107

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	1,778	109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	628
退職給付に係る調整額	18	66
持分法適用会社に対する持分相当額	11	53
その他の包括利益合計	142	615
四半期包括利益	1,920	724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,917	722
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であったマックスバリュ西日本、株式会社フジ・リテイリング及び株式会社フジデリカ・クオリティを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、これらの3社については連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
(税金費用の計算) 当社及び一部の連結子会社は、従来、税金費用について連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から、四半期会計期間を含む年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しています。この変更は、当社及び連結子会社の会計方針の統一を図り、税金費用の計算をより精緻に行うことを目的として実施したものであります。 なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更) (有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更並びに残存価額の見積りの変更) 当社及び一部の連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から、定額法に変更しています。 当社は、2024年3月1日に子会社である株式会社フジ・リテイリングとマックスバリュ西日本株式会社を吸収合併いたしました。 本合併を契機として、店舗設備等有形固定資産の経済的便益の消費パターンを再検討した結果、当社グループの有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に利用されており、その便益は耐用年数にわたり均等に消費されると見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社グループの実態をより適正に反映することができると判断いたしました。 また、減価償却方法の変更にあわせ、今後の店舗戦略を踏まえて耐用年数及び残存価額についても見直しました。この結果、株式会社フジがマックスバリュ西日本株式会社から承継した有形固定資産については、株式会社フジで使用している耐用年数と同様の年数に変更し、残存価額については、株式会社フジと同様に、備忘価額の1円に変更しています。 以上の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が3億12百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しています。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
(役員向け株式交付信託) 当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。 取引の概要 本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、368百万円、170,550株です。また、当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、232百万円、107,500株です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連

結算期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	4,227百万円	3,772百万円
のれんの償却額	337百万円	337百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月18日 定時株主総会	普通株式	1,302	15.00	2023年2月28日	2023年5月19日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式148,250株に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月16日 定時株主総会	普通株式	1,302	15.00	2024年2月29日	2024年5月17日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式170,550株に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

	実績(百万円)	構成比(%)	店舗数
兵庫県	31,314	16.7	95
鳥取県	1,116	0.6	4
島根県	1,018	0.5	3
岡山県	24,471	13.0	62
広島県	30,906	16.5	82
山口県	16,360	8.7	49
徳島県	12,854	6.9	36
香川県	22,822	12.2	71
愛媛県	32,485	17.3	90
高知県	8,669	4.6	24
その他(注)	5,658	3.0	-
顧客との契約から生じる売上	187,680	100.0	516
顧客との契約から生じるその他の営業収入	3,190	-	
不動産賃貸収入等	4,515	-	
外部顧客への営業収益	195,386	-	

(注)その他はマックスバリュ西日本(株)、(株)フジ・リテイリング、(株)フジマート、(株)ニチエー、(株)フジマート四国以外の連結子会社を合算したのになります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

	実績(百万円)	構成比(%)	店舗数
兵庫県	31,452	16.7	93
鳥取県	1,324	0.7	4
島根県	1,339	0.7	4
岡山県	24,677	13.1	62
広島県	31,295	16.6	81
山口県	16,448	8.7	48
徳島県	13,189	7.0	36
香川県	23,339	12.4	72
愛媛県	31,420	16.7	90
高知県	8,933	4.7	24
その他(注)	4,994	2.7	-
顧客との契約から生じる売上	188,413	100.0	514
顧客との契約から生じるその他の営業収入	2,639	-	
不動産賃貸収入等	5,112	-	
外部顧客への営業収益	196,165	-	

(注)その他は(株)フジマート、(株)ニチエー、(株)フジマート四国以外の連結子会社を合算したのになります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円 48銭	1円 24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,774	107
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,774	107
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,682	86,689

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 「役員向け株式交付信託」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間においては148,250株であり、当第 1 四半期連結累計期間においては140,516株です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

株式会社 フジ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 岳 大

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 平 雅 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。